

第19回医療経済実態調査（保険者調査）報告

— 平成25年6月実施 —

中央社会保険医療協議会
平成 2 5 年 1 1 月

1. 決算状況

(1) 平成23年度

① 収支状況

(億円)

		健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
		協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
経常収入	保険料	68,855	65,150	279	4,829	14,802	1,959	27,755	4,252	9,073	196,954
	国庫負担	11,539	36	35	-	-	-	30,944	2,930	39,806	85,290
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	8,292	62	11,809	20,163
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	8,093	-	10,458	18,551
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	51,917	51,917
	前期高齢者交付金	-	2	-	-	-	-	29,569	67	-	29,638
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	7,058	-	-	7,058
	その他	176	1,297	1	126	1,039	4	15,184	179	169	18,175
合計		80,571	66,484	316	4,954	15,840	1,963	126,894	7,490	123,233	427,745
経常支出	保険給付費	46,997	36,181	203	2,634	8,505	1,244	90,820	4,748	122,948	314,280
	後期高齢者支援金	14,652	14,079	56	1,094	2,885	442	15,915	1,491	-	50,614
	前期高齢者納付金	12,425	11,779	40	1,250	3,297	287	47	521	-	29,647
	退職拠出金	2,675	2,855	12	269	745	121	-	45	-	6,721
	その他	1,243	5,088	6	36	1,040	2	19,132	786	692	28,025
	合計	77,992	69,981	317	5,283	16,471	2,095	125,915	7,592	123,640	429,287
経常収支差 A		2,579	▲3,497	▲1	▲329	▲630	▲132	979	▲102	▲407	▲1,542
(参考) 22年度決算		2,484	▲4,156	▲0	▲319	▲134	62	90	▲310	▲97	▲2,381
経常外収入		10	2,641	-	-	-	-	-	-	-	2,650
経常外支出		-	1,239	-	-	-	-	-	-	-	1,239
経常外収支差 B		10	1,401	-	-	-	-	-	-	-	1,411
総収支差 C=A+B		2,589	▲2,096	▲1	▲329	▲630	▲132	979	▲102	▲407	▲131
(参考) 22年度決算		2,540	▲2,624	▲0	▲319	▲134	62	90	▲310	▲97	▲793
その他 D		-	▲385	-	-	-	-	-	-	-	▲385

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	▲638	42,388	237	1,366	3,196	901			1,817	
当年度末積立金等	1,951	39,907	235	1,036	2,566	769			1,410	
増減	2,589	▲2,482	▲1	▲329	▲630	▲132			▲407	
(参考) C+D	2,589	▲2,482	▲1	▲329	▲630	▲132			▲407	

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注3) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成23年度の実績に基づく精算は平成25年度に行われる。

(注4) 協会けんぽの経常外収入については、平成22年度末業務勘定剰余金が平成23年度決算に計上されている。

(注5) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は▲2,469億円になる。また、平成23年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成23年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注6) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は3億円になる。

(注7) 市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入3,509億円が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金14,767億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金14,752億円が含まれている。

(注8) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注9) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成23年度の国保全体としての積立金は市町村国保3,392億円、国保組合3,237億円である。)

(2) 平成24年度 一速報一

① 収支状況

(億円)

		健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
		協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
経常 収入	保険料	73,156	68,781	283	5,023	15,764	1,974	27,936	4,313	9,922	207,153
	国庫負担	11,808	35	30	-	-	-	29,721	2,940	41,398	85,931
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	9,798	60	12,530	22,388
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	8,016	-	10,865	18,881
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	53,172	53,172
	前期高齢者交付金	-	0	-	-	-	-	32,189	71	-	32,260
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	7,634	-	-	7,634
	その他	155	1,240	1	175	842	3	15,746	176	179	18,517
合計		85,119	70,057	314	5,198	16,606	1,977	131,039	7,559	128,066	445,935
経常 支出	保険給付費	47,788	36,721	200	2,596	8,246	1,265	92,149	4,649	126,873	320,487
	後期高齢者支援金	16,021	15,079	62	1,196	3,114	480	17,442	1,546	-	54,939
	前期高齢者納付金	13,604	12,982	43	1,196	3,492	317	19	594	-	32,246
	退職拠出金	3,154	3,265	13	303	824	131	-	46	-	7,736
	その他	1,456	4,985	7	48	911	1	20,103	799	823	29,132
合計		82,023	73,033	323	5,339	16,587	2,194	129,712	7,633	127,696	444,539
経常収支差 A		3,096	▲2,976	▲9	▲141	20	▲217	1,327	▲74	371	1,396
(参考) 23年度決算		2,579	▲3,497	▲1	▲329	▲630	▲132	979	▲102	▲407	▲1,542
経常外収入		8	2,724	-	-	-	-	-	-	-	2,732
経常外支出		-	1,257	-	-	-	-	-	-	-	1,257
経常外収支差 B		8	1,467	-	-	-	-	-	-	-	1,475
総収支差 C=A+B		3,104	▲1,510	▲9	▲141	20	▲217	1,327	▲74	371	2,871
(参考) 23年度決算		2,589	▲2,096	▲1	▲329	▲630	▲132	979	▲102	▲407	▲131
その他 D		-	▲339	-	-	-	-	-	-	-	▲339

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	1,951	39,907	235	1,036	2,566	769			1,410	
当年度末積立金等	5,054	38,058	227	895	2,585	553			1,780	
増減	3,104	▲1,849	▲9	▲141	20	▲217			371	
(参考) C+D	3,104	▲1,849	▲9	▲141	20	▲217			371	

(注1) 各制度の決算見込み等による速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注4) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成24年度の実績に基づく精算は平成26年度に行われる。

(注5) 協会けんぽの経常外収入については、平成23年度末業務勘定剰余金が平成24年度決算に計上されている。

(注6) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は▲1,816億円になる。また、平成24年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成24年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注7) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は2億円になる。

(注8) 市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入3,234億円が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金15,331億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金15,317億円が含まれている。

(注9) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注10) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成24年度の国保全体としての積立金は市町村国保3,853億円、国保組合3,097億円である。)

2. 適用及び保険給付状況

(1) 平成23年度

		健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
		協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村	組合		
適用 状況	保険者数	1	1,443	1	20	64	1	1,717	164	47	3,458
	被保険者数（万人）	1,964	1,555	6	108	292	51	3,520	312	1,473	9,281
	被扶養者数（万人）	1,525	1,395	7	122	302	35	・	・	・	3,387
	扶養率	0.78	0.90	1.25	1.14	1.03	0.68	・	・	・	・
	被保険者平均年齢	43.8	41.8	47.8	40.9	43.7	42.3	50.0	39.1	81.9	・
	加入者平均年齢	36.3	34.1	38.8	31.7	33.5	36.5	・	・	・	・
	平均標準報酬月額（万円）	27.5	36.3	38.7	41.9	43.0	37.7	・	・	・	・
	平均賞与額（万円）	39.4	101.2	44.8	141.0	146.2	133.2	・	・	・	・
	平均保険料率（％）	9.50	7.99	9.45	7.09	9.01	6.70	・	・	・	・
	事業主負担分	4.75	4.38	4.90	3.55	4.50	3.35	・	・	・	・
被保険者負担分	4.75	3.61	4.55	3.55	4.50	3.35	・	・	・	・	
保険 給付 状況	被保険者一人当たり 一世帯当たり保険料額（万円）	35.0	41.7	46.9	44.8	50.4	37.9	14.2	28.3	・	・
	加入者一人当たり保険料額（万円）	19.7	22.1	20.8	21.0	24.8	22.7	8.2	13.4	6.3	・
	給付費計	46,755	36,102	218	2,661	8,617	1,235	90,362	4,708	122,444	313,101
	１．医療給付計	42,919	32,595	194	2,304	7,056	1,086	89,562	4,425	122,080	302,222
	（１）療養の給付等（現物給付）	41,652	31,052	190	2,192	6,645	1,011	86,700	4,264	119,242	292,949
	診療費計	34,011	25,095	155	1,773	5,375	816	—	—	93,597	—
	入院	13,097	8,672	70	625	1,869	278	—	—	55,283	—
	入院外	16,570	12,859	67	912	2,808	428	—	—	34,547	—
	歯科	4,344	3,564	18	236	698	110	—	—	3,768	—
	調剤	7,254	5,718	32	400	1,214	188	—	—	19,060	—
	入院時食事・生活療養	340	204	2	16	48	7	1,452	36	2,666	4,772
	訪問看護	47	35	0	3	7	1	—	—	302	—
	高額療養費（現物給付）	—	—	—	—	—	—	7,787	268	3,616	—
	（２）療養費等（現金給付）	1,266	1,543	4	112	411	75	2,862	161	2,838	9,273
	療養費等	756	451	2	32	116	17	1,313	84	1,542	4,313
	補装具（再掲）	51	36	0	—	—	1	86	5	115	—
	柔道整復（再掲）	644	363	2	—	—	15	965	70	863	—
	はり・きゅう（再掲）	28	11	0	—	—	1	70	3	169	—
	あんま・マッサージ（再掲）	13	7	0	—	—	0	75	2	375	—
	高額療養費	510	479	2	31	109	20	1,549	77	1,297	4,074
付加給付	・	614	・	48	186	38	・	・	・	886	
２．その他の給付	3,836	3,507	24	357	1,560	149	799	283	364	10,879	

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注2)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注3)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注4)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、健康保険、船員保険及び私学共済は平成24年2月末時点、国共済は平成23年9月末時点、地共済は平成24年4月1日時点の数字である。

また、介護分は含まない。

(注5)「被保険者一人当たり／一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注6)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注8)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注9)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注10)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注11)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注12)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注13)地共済の「平均標準報酬月額」及び「平均保険料率」は総報酬ベースに換算している。

(注14)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

(2) 平成24年度 一速報一

		健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
		協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
適用 状況	保険者数	1	1,431	1	20	64	1	1,717	164	47	3,446
	被保険者数(万人)	1,988	1,554	6	108	290	52	3,466	302	1,517	9,283
	被扶養者数(万人)	1,524	1,382	7	121	294	35	.	.	.	3,363
	扶養率	0.77	0.89	1.22	1.12	1.01	0.67
	被保険者平均年齢	44.0	41.9	47.8	41.2	43.6	42.4	50.4	39.3	82.0	.
	加入者平均年齢	36.4	34.3	38.8	31.8	33.4	36.6
	平均標準報酬月額(万円)	27.6	36.6	38.9	40.2	42.2	37.6
	平均賞与額(万円)	39.6	100.4	47.2	133.4	145.6	131.3
	平均保険料率(%)	10.00	8.34	9.45	7.71	9.52	6.70
	事業主負担分	5.00	4.56	4.90	3.86	4.76	3.35
	被保険者負担分	5.00	3.79	4.55	3.86	4.76	3.35
	被保険者一人当たり 一世帯当たり保険料額(万円)	36.8	43.9	48.0	46.6	54.1	37.7	14.2	29.5	.	.
保険 給付 状況	加入者一人当たり保険料額(万円)	20.9	23.4	21.6	22.0	26.9	22.7	8.3	14.1	6.7	.
	給付費計	47,499	36,535	215	2,624	8,358	1,256	91,704	4,611	126,419	319,222
	1. 医療給付計	43,724	33,005	192	2,343	7,076	1,125	90,930	4,351	126,050	308,797
	(1) 療養の給付等(現物給付)	42,555	31,521	189	2,233	6,683	1,050	88,337	4,207	123,224	300,000
	診療費計	34,774	25,492	155	1,804	5,408	847	—	—	96,609	—
	入院	13,640	8,987	72	641	1,905	294	—	—	57,010	—
	入院外	16,748	12,935	66	925	2,807	441	—	—	35,600	—
	歯科	4,386	3,570	18	238	695	113	—	—	4,000	—
	調剤	7,392	5,790	32	410	1,221	194	—	—	19,627	—
	入院時食事・生活療養	334	198	2	15	46	7	1,510	34	2,663	4,809
	訪問看護	56	42	0	3	8	1	—	—	358	—
	高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	8,482	289	3,968	—
	(2) 療養費等(現金給付)	1,169	1,483	3	110	393	75	2,593	144	2,826	8,797
	療養費等	746	443	2	31	112	18	1,280	79	1,578	4,289
	補装具(再掲)	50	37	0	—	—	1	88	5	121	—
	柔道整復(再掲)	635	359	2	—	—	15	981	66	846	—
	はり・きゅう(再掲)	26	11	0	—	—	1	70	3	178	—
	あんま・マッサージ(再掲)	12	7	0	—	—	0	79	2	415	—
	高額療養費	423	434	1	30	98	18	1,314	65	1,248	3,631
	付加給付	.	606	.	49	183	38	.	.	.	877
	2. その他の給付	3,775	3,530	22	281	1,282	131	774	260	369	10,425

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注3)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注4)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注5)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、健康保険、船員保険及び私学共済は平成25年2月末時点、国共済は平成24年9月末時点、地共済は平成25年4月1日時点の数字である。
また、介護分は含まない。

(注6)「被保険者一人当たり／一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注8)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注9)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注10)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注11)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注12)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注13)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注14)地共済の「平均標準報酬月額」及び「平均保険料率」は総報酬ベースに換算している。

(注15)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

3. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果

(1) 土地の状況

施設の種別土地の状況（平成24年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 病院・診療所	23	134	281	65	333	237
2 老人保健施設	10	30	8	0	0	0
3 直営保養所	519	2,693	546	18	132	24
4 体育館・体育施設	104	1,540	311	7	61	5
5 保健会館	135	164	547	2	34	4
6 施設なし	123	379	68	6	66	1
合計	914	4,941	1,761	98	625	272

（注）土地所有健康保険組合は445組合、共済組合は19組合である。

(2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況（平成24年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	施設箇所数	建物の状況		施設箇所数	建物の状況	
		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 直営保養所	526	840	1,171	19	56	89
2 保健会館	199	431	495	5	53	99
合計	725	1,271	1,666	24	108	187

（注）保養所等所有健康保険組合は408組合、共済組合は17組合である。

参考. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果 対前回比較

(参考1) 土地の状況

施設の種別別土地の状況 (平成24年度末(今回)と平成22年度末(前回)の比較)

施 設 の 種 類	健 康 保 険 組 合									共 済 組 合								
	土 地 箇 所 数			面 積 (千㎡)			帳 簿 価 額 (億円)			土 地 箇 所 数			面 積 (千㎡)			帳 簿 価 額 (億円)		
	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数
1 病 院 ・ 診 療 所	23	24	-1	134	91	44	281	291	-10	65	52	13	333	333	0	237	237	0
2 老 人 保 健 施 設	10	10	0	30	30	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 直 営 保 養 所	519	623	-104	2,693	3,038	-345	546	659	-113	18	21	-3	132	179	-47	24	28	-3
4 体 育 館 ・ 体 育 施 設	104	112	-8	1,540	1,643	-103	311	326	-15	7	7	0	61	61	0	5	5	0
5 保 健 会 館	135	140	-5	164	169	-5	547	614	-67	2	2	0	34	34	0	4	4	0
6 施 設 な し	123	124	-1	379	378	2	68	55	13	6	10	-4	66	103	-38	1	1	0
合 計	914	1,033	-119	4,941	5,348	-407	1,761	1,953	-192	98	92	6	625	710	-85	272	275	-4

(注) 土地所有健康保険組合は445組合 (前回479組合)、共済組合は19組合 (前回23組合) である。

(参考2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況 (平成24年度末(今回)と平成22年度末(前回)の比較)

施 設 の 種 類	健 康 保 険 組 合									共 済 組 合								
	施 設 箇 所 数			建 物 の 状 況						施 設 箇 所 数			建 物 の 状 況					
				延 べ 面 積 (千㎡)			帳 簿 価 額 (億円)						延 べ 面 積 (千㎡)			帳 簿 価 額 (億円)		
	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数	今 回	前 回	増 減 数
1 直 営 保 養 所	526	639	-113	840	913	-73	1,171	1,448	-277	19	23	-4	56	66	-10	89	89	-1
2 保 健 会 館	199	219	-20	431	456	-25	495	554	-58	5	6	-1	53	53	0	99	90	8
合 計	725	858	-133	1,271	1,369	-98	1,666	2,002	-336	24	29	-5	108	119	-10	187	180	8

(注) 保養所等所有健康保険組合は408組合 (前回462組合)、共済組合は17組合 (前回20組合) である。